

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成21年11月13日
【四半期会計期間】 第35期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】 株式会社シャルレ
【英訳名】 CHARLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 雅文
【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町七丁目7番1号
【電話番号】 該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。）

【最寄りの連絡場所】 神戸市須磨区弥栄台三丁目1番2号（本社）
【電話番号】 078(792)8565
【事務連絡者氏名】 管理部長 石川 昌弘
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間	第34期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	12,957	11,448	6,984	6,321	25,781
経常利益(百万円)	1,429	334	726	245	1,594
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	1,118	40	407	29	906
純資産額(百万円)	-	-	18,843	17,933	18,611
総資産額(百万円)	-	-	24,047	22,656	23,045
1株当たり純資産額(円)	-	-	972.34	925.50	960.50
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失()金額 (円)	57.72	2.10	21.01	1.55	46.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	78.4	79.2	80.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	788	605	-	-	1,238
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,583	530	-	-	2,349
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	601	585	-	-	606
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	9,636	3,599	4,108
従業員数(人)	-	-	378	406	380

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	406	(125)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	350	(123)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループは、主として衣料品および化粧品等の卸売を業としているため、生産および受注の状況は該当ありません。

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントおよび品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(百万円)	
レディースインナー等卸売事業		
ファンデーション	1,265	79.3
レッグニット	407	77.9
肌着・ショーツ	2,241	108.1
ランジェリー	32	68.1
ナイティ・水着・アウター等	1,107	117.3
スポーツ	79	46.2
チャイルド	32	78.2
タオル	121	82.1
ギフト	58	138.9
化粧品	861	70.1
その他	110	83.0
小計	6,317	90.9
EC事業	-	-
情報サービス事業	4	154.2
その他の事業	-	-
合計	6,321	90.5

(注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2. 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、相手先別販売実績につきましては記載を省略しております。

3. その他の事業に含めておりましたEC事業および情報サービス事業は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立区分しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントおよび品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(百万円)	
レディースインナー等卸売事業		
ファンデーション	729	104.2
レッグニット	537	90.1
肌着・ショーツ	1,088	158.0
ランジェリー	16	112.5
ナイティ・水着・アウター等	1,062	112.5
スポーツ	9	90.8
チャイルド	18	90.3
タオル	59	91.0
ギフト	17	58.0
化粧品	327	71.9
その他	173	102.1
小計	4,040	109.3
E C 事業	-	-
情報サービス事業	3	194.2
その他の事業	-	-
合計	4,044	108.3

(注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2. その他の事業に含めておりましたE C 事業および情報サービス事業は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立区分しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社企業グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、長引く世界的な不況を背景に、企業収益や設備投資の減少が続き、雇用情勢も一層悪化の傾向にあります。個人消費においては、消費マインドの冷え込みは持ち直しの兆しがあるものの低水準を維持し、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社企業グループは、シャルレの創業精神である「お客様第一主義」のもと、人々のライフスタイルに新たな『豊かさの基準』を提案し続けるカンパニーを目指すために、レディースインナー等卸売事業を柱とし、中期経営戦略を推進し、最優先課題である業績の回復に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における当社企業グループの売上高は63億21百万円（対前年同四半期比9.5%減）、営業利益は2億32百万円（同66.3%減）、経常利益は2億45百万円（同66.3%減）となりました。また、繰延税金資産の一部を取崩したことなどにより四半期純損失は29百万円（前年同四半期は4億7百万円の純利益）となりました。

(レディースインナー等卸売事業)

当第2四半期連結会計期間におけるレディースインナー等卸売事業におきましては、前年に掲げた中期経営戦略の基本方針である「シャルレブランド再構築と商品力強化」、「特約店の活動活性化」、「愛用者基盤の拡大」に加え、「ビジネスメンバー（代理店、特約店、ビジネスメイト）の育成拡大」、「生活コミュニティの創出」を新たな基本方針として掲げ、ビジネスメンバーに対し徹底した意識の共有化を行いつつ、その戦略を段階的に実行してまいりました。その一部として基幹商品の販売強化やビジネスメンバーの活動活性化を目的とした施策を実行し、また、5月より訪問販売の補完チャネルとして一般顧客やメイト会員への通信販売を展開しております。

商品面では、毎年人気を博し、売上の一部をピンクリボン運動支援に寄与している「5daysショーツ」を7月に発売し、販売状況については前年並みに推移しました。8月には消費喚起、および愛用者の拡大を目的に、評価の高い特定商品を対象に一定期間の値引販売を当社で初めて行い、結果として販売状況は好調に推移しました。また、近年低迷が続いているファンデーション類については、基幹商品の販促強化を目的とした「スタイルアップキャンペーン」を9月から11月の期間で実施し、売上拡大を図っております。アウター類については、ターゲット層を明確にしたライン展開を構築し、「シャルレ ドレッセ」としてシリーズ化を行い、積極的にプロモーション活動を実施しました。9月より秋冬向けのカットソーやパンツ等を順次発売しております。化粧品類については、6月から7月にかけて化粧品の愛用者拡大、および販促強化を目的に「エタリテスムーススタートキャンペーン」を実施し、対象商品においては好調に推移したものの、基礎化粧品全体では前年を下回る結果となりました。8月には前年に発売したシャンプー、コンディショナーのポンプタイプと詰め替え用を新たに発売し、販売状況は好調に推移しました。

営業施策面では、ビジネスメンバーを対象に、活動支援策として「オープンギャラリー」、および「スマイルアップセミナー」を実施し、ビジネス活動の促進を図りました。また、秋冬の需要期に併せ、9月から11月の期間において代理店・特約店を対象にした「オータムプレゼント2009」を実施し、活動意欲の喚起、並びに売上拡大を図っております。

このように積極的な事業活動を展開し、市場における優位性の高い商品は好調に推移したものの、依然として続くファンデーション類を主とした定番商品の売上低迷や基礎化粧品全体の販売不振、加えて長引く消費マインドの冷え込みも影響し、レディースインナー等卸売事業の売上高は63億17百万円（対前年同四半期比9.1%減）となりました。また、営業利益は2億85百万円（同64.8%減）となりました。

(情報サービス事業)

情報サービス事業におきましては、主力商材であるタッチペンの優位性と独自性を追求し、国内外において、あらゆる分野における需要の提案と積極的な販路開拓を行ってまいりました。国内においては、野鳥の愛好家団体を対象に商品の販売を主体とした事業運営を展開してまいりました。海外においては、次世代タッチペンの開発、および販路の新規開拓に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、情報サービス事業の売上高は4百万円（同54.2%増）、営業損失は26百万円（前年同四半期は26百万円の営業損失）となりました。

資産、負債および純資産の状況

総資産は、商品の増加4億18百万円、繰延税金資産の減少2億95百万円、投資有価証券の減少6億52百万円等により、前連結会計年度末に比べ3億88百万円減少して226億56百万円となりました。

負債は、買掛金の増加5億75百万円、未払金の減少1億74百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億89百万円増加して47億23百万円となりました。

純資産は、四半期純利益40百万円、利益配当金5億81百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億48百万円等により、前連結会計年度末と比較して6億78百万円減少し、179億33百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.8%から79.2%に低下しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ3億70百万円減少し、35億99百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億44百万円の増加（前年同四半期は12億46百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億63百万円、たな卸資産の増加額3億52百万円、仕入債務の増加額3億2百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億79百万円の支出（同22億43百万円の増加）となりました。主な要因は、定期預金の増加額5億50百万円、無形固定資産の取得による支出1億12百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の支出（同58百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額17百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,034,950	21,034,950	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	21,034,950	21,034,950	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	21,034	-	3,600	-	4,897

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)G & L	兵庫県西宮市鷲林寺南町6番6号	3,802	18.08
(株)シャルレ	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号	1,658	7.88
(有)L a m ' s	兵庫県西宮市高座町13番6号	1,581	7.52
林 雅晴	兵庫県西宮市	1,508	7.17
林 宏子	兵庫県西宮市	1,037	4.93
林 勝哉	兵庫県芦屋市	957	4.55
瀬崎 五葉	東京都渋谷区	954	4.54
林 達哉	兵庫県西宮市	954	4.54
林 達三	神戸市垂水区	504	2.40
林 トミエ	神戸市垂水区	473	2.25
計	-	13,433	63.86

(注) (株)シャルレ(自己株式)は、会社法第308条第2項の規定により、議決権を有しておりません。なお、当該自己株式のうち、1,105千株は今後の事業展開に備えて機動的な財務運営を行うことを目的に保有しているものであり、また、552千株はストックオプション制度の終了に伴う株式譲渡請求権の失効および単元未満株式の買取りにより保有しているものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,658,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,366,700	193,667	同上
単元未満株式	普通株式 9,950	-	同上
発行済株式総数	21,034,950	-	-
総株主の議決権	-	193,667	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義失念株式100株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)シャルレ	神戸市中央区港島中町 七丁目7番1号	1,658,300	-	1,658,300	7.88
計	-	1,658,300	-	1,658,300	7.88

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月
最高(円)	307	334	359	351	340	345
最低(円)	280	285	313	310	323	321

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,871	8,831
売掛金	47	39
有価証券	1,778	1,777
商品	3,984	3,566
貯蔵品	76	41
繰延税金資産	1,000	1,296
その他	453	394
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	16,212	15,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,319	1,355
土地	907	907
その他(純額)	68	73
有形固定資産合計	2,296	2,337
無形固定資産	554	517
投資その他の資産		
投資有価証券	1,554	2,207
前払年金費用	1,208	1,229
その他	870	847
貸倒引当金	39	40
投資その他の資産合計	3,593	4,244
固定資産合計	6,444	7,100
資産合計	22,656	23,045
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,541	966
短期借入金	-	25
未払金	1,143	1,317
未払法人税等	33	58
事業整理損失引当金	5	54
賞与引当金	257	246
その他	307	398
流動負債合計	3,289	3,067
固定負債		
売上割戻引当金	201	195
退職給付引当金	1,232	1,171
固定負債合計	1,434	1,366
負債合計	4,723	4,434

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	11,167	11,707
自己株式	1,200	1,200
株主資本合計	18,464	19,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	529	380
為替換算調整勘定	1	12
評価・換算差額等合計	531	393
純資産合計	17,933	18,611
負債純資産合計	22,656	23,045

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	12,957	11,448
売上原価	6,612	6,256
売上総利益	6,344	5,192
販売費及び一般管理費	1 4,962	1 4,885
営業利益	1,382	306
営業外収益		
受取利息	72	22
受取配当金	1	0
その他	10	10
営業外収益合計	84	34
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	1
有価証券売却損	17	-
為替差損	14	-
持分法による投資損失	5	3
その他	0	0
営業外費用合計	37	5
経常利益	1,429	334
特別利益		
固定資産売却益	198	-
貸倒引当金戻入額	6	-
事業整理損失引当金戻入額	14	-
債務勘定整理益	11	18
特別利益合計	230	18
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	7	1
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	1,652	351
法人税、住民税及び事業税	463	15
法人税等調整額	70	295
法人税等合計	533	311
四半期純利益	1,118	40

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,984	6,321
売上原価	3,762	3,695
売上総利益	3,221	2,626
販売費及び一般管理費	1 2,530	1 2,393
営業利益	691	232
営業外収益		
受取利息	47	10
その他	5	5
営業外収益合計	52	15
営業外費用		
為替差損	12	-
持分法による投資損失	4	2
その他	0	0
営業外費用合計	17	3
経常利益	726	245
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	-
事業整理損失引当金戻入額	0	-
債務勘定整理益	11	18
特別利益合計	16	18
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	6	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	737	263
法人税、住民税及び事業税	350	1
法人税等調整額	20	291
法人税等合計	329	293
四半期純利益又は四半期純損失()	407	29

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,652	351
減価償却費及びその他の償却費	211	199
受取利息及び受取配当金	73	23
有価証券売却損益(は益)	17	-
固定資産除却損	7	1
固定資産売却損益(は益)	198	0
売上債権の増減額(は増加)	3	8
たな卸資産の増減額(は増加)	472	453
前払年金費用の増減額(は増加)	28	21
仕入債務の増減額(は減少)	453	575
未払金の増減額(は減少)	215	70
前受金の増減額(は減少)	59	27
預り金の増減額(は減少)	1	1
未払消費税等の増減額(は減少)	74	124
退職給付引当金の増減額(は減少)	63	61
その他	42	170
小計	1,238	530
利息及び配当金の受取額	76	18
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	309	55
事業再編による支出	58	-
たな卸資産自主回収による支出	158	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	788	605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,600	550
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	732	501
有形固定資産の売却による収入	372	0
有形固定資産の取得による支出	35	34
無形固定資産の取得による支出	54	342
関係会社出資金の払込による支出	20	-
その他	12	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,583	530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	6
配当金の支払額	601	579
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	601	585
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,767	509
現金及び現金同等物の期首残高	5,869	4,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,636	3,599

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間末において流動資産の「その他」として表示しておりました「貯蔵品」は、四半期連結財務諸表規則による流動資産区分の改正(平成20年8月7日付内閣府令第50号)により当第2四半期連結会計期間末において区分表示しております。なお、前第2四半期連結会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」は58百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,799百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,740百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 主な販売費及び一般管理費の内訳 当第2四半期連結累計期間の主要な費目および金額は、次のとおりであります。	1 主な販売費及び一般管理費の内訳 当第2四半期連結累計期間の主要な費目および金額は、次のとおりであります。
給与及び手当 1,107百万円 販売促進費 959 賞与引当金繰入額 244 退職給付引当金繰入額 64	給与及び手当 1,132百万円 販売促進費 905 賞与引当金繰入額 257 退職給付引当金繰入額 113

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 主な販売費及び一般管理費の内訳 当第2四半期連結会計期間の主要な費目および金額は、次のとおりであります。	1 主な販売費及び一般管理費の内訳 当第2四半期連結会計期間の主要な費目および金額は、次のとおりであります。
給与及び手当 553百万円 販売促進費 479 賞与引当金繰入額 120 退職給付引当金繰入額 31	給与及び手当 559百万円 販売促進費 414 賞与引当金繰入額 126 退職給付引当金繰入額 56

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,362百万円	現金及び預金勘定 8,871百万円
有価証券勘定 4,274	有価証券勘定 1,778
現金及び現金同等物 9,636	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,050
	現金及び現金同等物 3,599

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,034千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,658千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	581	30	平成21年3月31日	平成21年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

レディースインナー等卸売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	レディースインナー等卸売事業(百万円)	EC事業(百万円)	情報サービス事業(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,317	-	4	-	6,321	-	6,321
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,317	-	4	-	6,321	-	6,321
営業利益又は営業損失()	285	1	26	0	257	(24)	232

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

レディースインナー等卸売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	レディースインナー等卸売事業(百万円)	EC事業(百万円)	情報サービス事業(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,424	13	10	-	11,448	-	11,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,424	13	10	-	11,448	-	11,448
営業利益又は営業損失()	399	9	44	4	360	(54)	306

(注) 1. 事業区分の方法は、商品の種類、販売形態、販売経路および重要性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な商品・サービス

レディースインナー等卸売事業	レディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等
EC事業(インターネット通信販売)	化粧品、ベビー&キッズ用品、総合ギフト
情報サービス事業	IT機器の企画、開発、販売およびサポート
その他の事業	特記すべき事項はありません

3. 従来、「その他の事業」に含めておりました「情報サービス事業」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立区分しております。なお、前第2四半期連結会計期間における情報サービス事業は、売上高3百万円、営業損失26百万円であります。また、前第2四半期連結累計期間における情報サービス事業は、売上高5百万円、営業損失54百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）および当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）ならびに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）および当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）ならびに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 925.50円	1株当たり純資産額 960.50円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 57.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.10円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,118	40
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,118	40
期中平均株式数(千株)	19,380	19,376

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 21.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	407	29
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	407	29
期中平均株式数(千株)	19,380	19,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

当社は、当社株主および元株主合計25名から損害賠償請求訴訟の提起を受け、平成21年6月25日付で東京地方裁判所より訴状補正書を受領いたしました。

この訴訟は、原告らが、平成20年9月22日に開始された当社普通株式への公開買付けに対する当社取締役会の賛同意見表明の開示内容等を原因とする株価の下落により損害を被ったなどと主張し、当社元取締役5名および当社に対して、その賠償を請求するものであり、請求総額は約337百万円および遅延損害金となっております。

当社は、原告らからの請求に対して、訴訟手続きの中で適切に対応してまいります。

なお、この訴訟が当社の業績に与える影響を予測することは現時点においては困難であり、今後も、事態の進展に応じて必要な事項をお知らせいたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月5日

株式会社シャルレ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレ（旧会社名：株式会社テン・アローズ）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャルレ（旧会社名：株式会社テン・アローズ）及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社シャルレ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 圭 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャルレ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。